

## 科学技術イノベーション専門委員会

### 概要

#### ●科学技術イノベーション懇談会の設置

政府において、科学技術イノベーション政策推進専門調査会が設置され活動が開始された ことに見られるように、わが国の科学技術政策においてもイノベーションが指向される傾向が高まっている。一方国内産業界ではグローバル化が進んでおり、企業によってはその大部分を海外からの収益に依存する業種があらわれるに至っている。この時代にあって、政官民が共通の認識でイノベーションやグローバル化に対して臨んでいくことが必要です。産業界としての共通の課題について調査研究を行い、課題を探り、必要に応じて政策提言を行う活動を行うべく「科学技術・イノベーション懇談会」を設置する。

#### ●スケジュール

平成24年2月 ; 懇談会の設置 ; 5月から懇談会を月1回程度開催  
 平成24年8月 ; 論点の絞り込みと「委員会」への昇格  
 平成25年12月頃目途 ; 作業取りまとめ/報告と(必要に応じ) 提言

#### ●委員長、メンバー

委員長 : 齊藤正憲氏 [三菱電機株式会社 取締役 ]  
 メンバー : 技術経営会議の会員企業代表者、キーマン  
 ゲスト : 経済産業省、文部科学省、経団連、他

### 最近の委員会

#### 第11回 科学技術イノベーション専門委員会 (議論)

1. 日時 : 2014年2月6日 (木) 15:00-18:30
2. 場所 : (一社) 科学技術と経済の会 会議室  
(JR、メトロ飯田橋駅から徒歩5分)
3. 議論 :
  - テーマ① : イノベーション創出のために、国プロ等の大型プロジェクトのあるべき姿を議論
    - ・国内大型プロジェクトの成功事例を議論
    - うまくいった理由、背景等を議論、整理する
  - テーマ③ : グローバル経営インフラとしての人事システムのあり方について議論
    - ・グローバル企業の人事プログラムの調査結果を元に議論。

#### 第10回 科学技術イノベーション専門委員会 (議論)

1. 日時 : 2014年1月16日 (木) 15:00-19:00
2. 場所 : (一社) 科学技術と経済の会 会議室  
(JR、メトロ飯田橋駅から徒歩5分)
3. 議論 :
  - テーマ① : イノベーション創出のために、国プロ等の大型プロジェクトのあるべき姿を議論
    - ・DARPAについて「優れている点等を議論。
  - テーマ② : グローバル経営インフラとしての人事システムのあり方について議論
    - ・グローバル企業、または先行企業の人事システムの調査結果を元に議論。

#### 第9回 科学技術イノベーション専門委員会 (議論)

今回から、過去の講演内容で課題・問題点として提起された内容をもとに会員間での議論を開始いたします。

今回は、下記2テーマについて議論を開始いたします。

- ・イノベーション創出のために、国プロ等の大型プロジェクトのあるべき姿を議論
- ・グローバル経営インフラとしての人事システムのあり方について議論

記

1. 日時：2013年12月12日（木）15:00-17:00
2. 場所：（一社）科学技術と経済の会 会議室  
（JR、メトロ飯田橋駅から徒歩5分）
3. 内容：会員間の議論を具体的にどう進めていくか、今後の進め方やスケジュールを議論

第8回科学技術イノベーション専門委員会

下記の通り第8回の委員会を開催致します。

今回は、イノベーション志向型経営のインフラとして、「研究開発を取り巻く会計・税務の実務環境について」ご講演いただく予定です。

ご参加、よろしくお願ひ致します。

（会計・税務関係の方のご参加も歓迎致します。）

記

1. 日時：2013年8月5日（月）  
16時～18時 御講演と討議質疑  
18時～19時頃 懇親会（無料）
2. 場所：（一社）科学技術と経済の会 会議室  
（JR、メトロ飯田橋駅から徒歩5分）
3. テーマ：「研究開発を取り巻く会計・税務の実務環境について」
4. 講師：

川崎直行氏

（株）日立製作所タックスアカウンティングセンタ長

今給黎真一氏

（株）日立製作所財務一部担当部長

5. ご講演レジュメ：

市場のグローバル化が急速に進展する中、事業拡大のための研究開発競争も激化しているが、企業活動を取り巻く各国制常に変化しており、これらへの対応は企業経営の重要な課題となっている。

今回、研究開発を取り巻く諸制度の中で、経済の重要なインフラの一つである会計基準及び税務における実務環境について、ご講演頂きます。

第7回（2013年4月11日 16:00～19:30）

・演題：「知的資本経営を目指して」

・講師：宗定 勇氏

（王子ホールディングス（株）研究開発本部顧問、東京理科大学MIP客員

教授、京都大学産官学連携センター特任教授）

・概要：日本の競争力が低下しているが、日本文化に根ざした知の力を資本として世界から素晴らしい国だと尊敬されるユニークな経営を目指すことが遠いようで近道である。

それには知的創造力に富んだ若い人を輩出して日本をリードして行くようにしなければならない。すなわち人的資本による知的資本経営。

そのためには幼児から高齢者までの全世代の教育を抜本的に改革する必要があると同時に、経営においても従来型からの脱皮が求められる。

知的財産についても現代のパラダイムに即した展望下での戦略が必要である。